

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K06725

研究課題名（和文）公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究

研究課題名（英文）Research for taking measures to use public halls for long time

研究代表者

勝又 英明（KATSUMATA, Hideaki）

東京都市大学・建築都市デザイン学部・名誉教授

研究者番号：00257106

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では公立文化ホールを対象として長期利用するための方策構築を行った。研究の視点は、改修工事実態、活性化要因、閉館要因、舞台技術関連会社の長期使用のための条件、長期使用の要因、活性化と長期使用の要因である。公立文化ホールを今後長期使用していくための方策を、設計計画や都市立地、改修や維持管理といったハード的対策と運営によるソフト的対策の両面を包括的に捉えてその関係性が明らかとなった。特にハード面では設備の改修や維持管理面での日常の対策が重要となることが明らかとなった。定期的な点検を怠らないことや故障を放置しないといった施設の老朽化の進行を遅らせる事後保全や予防保全の重要性を確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、公立文化ホールを長期使用するための包括的な方策を提示することができた。本研究が導き出した、これからの公立文化ホールが長期的に施設を運営していくための新しい施設のあり方を示すことができた。公立文化ホールを長期使用するための方策について網羅的に、かつ多角的に行われた調査研究は今までほとんどなく、学術的意義はあると思われる。また本研究の成果は具体的であり、本研究の知見を活用することにより公立文化ホールを長期使用するための行動計画が明らかになり、社会的意義があると思われる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we constructed a policy for long-term use of public cultural halls. The viewpoints of research are the actual state of renovation work, revitalization factors, closing factors, conditions for long-term use of stage technology companies, factors of long-term use, and factors of revitalization and long-term use.

Measures for the long-term use of public culture halls in the future are comprehensively understood from both hard measures such as design planning, urban location, renovation and maintenance, and soft measures for operation, and the relationship between them is clarified. In particular, it became clear that daily countermeasures for equipment repair and maintenance are important in terms of hardware. We confirmed the importance of follow-up maintenance and preventive maintenance to delay the progress of deterioration of facilities, such as not neglecting regular inspections and not leaving failures unattended.

研究分野：建築計画

キーワード：公立文化ホール 改修 長寿命 長期使用 活性化 閉館 舞台技術関連会社 公共施設等総合管理計画

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

公立文化ホールの施設数は、1960年代から急速に増加し、1990年代をピークに減少傾向となった。その結果、現存する多くの公立文化ホールが1990年代以前のもとなり、築40年以上を経過するホールが数多く存在し、大規模改修や建て替えが迫っている。また近年では建物を持続的に維持し、長期的な使用を意識した取り組みや考えが広がっており、これまでの壊して作り変えるという手法から長く使い続ける手法へと移り変わっていると考えられる。そのような中で、公立文化ホールは、少子高齢化による利用人口の減少、税収の減少に伴う地方財政の縮小化、バリアフリー問題、公共施設の集約化によるホールの建て替え、度重なる大災害に対する備え、改修・維持にかかる費用の不足といった公立文化ホールの存続に関わる問題が数多くあり、各々のホールにおける現状と今後の将来性を考慮し、長期的な視野を持って建物を維持していくための最適な検討を行っていく必要性が高まっている。

2. 研究の目的

第1部 公立文化ホールにおける改修実態に関する研究

少子高齢化による利用者の減少、建築設備の老朽化、高齢化によるバリアフリーの必要性、東日本大震災時の客席天井落下、建設・改修予算の削減など公立文化ホールの存立に関わる課題は少なくなく、各々のホールの将来性を踏まえ、方針を検討していく必要性が高まっている。本研究では、長期間使用されているホールの存続の指標について方向性を示すことを目的とする。

第2部 公立文化ホールにおける活性化に関する研究

本研究は、長期間使用されているホールの存続の指標について、活性化の視点から方向性を示すことを目的とする。具体的な指標として、公立文化ホールが活性化する要因、活性化しない要因を建築計画的、都市計画的、劇場法的な視点から分析を行い、それぞれの実態把握をした。

第3部 公立文化ホールの閉館の要因に関する研究

総務省の公共施設等総合管理計画等により公共施設の老朽化対策、維持管理、コスト、配置等の検討が進んでおり公立文化ホールもその対象である。本研究は、閉館した公立文化ホールを対象に、閉館に至った要因、閉館後の変遷を明らかにすることを目的とした。

第4部 舞台技術関連会社による公立文化ホール長期使用のための方策

公立文化ホールの寿命を決めるものの一つに舞台技術関連設備がある。これは他施設にはない特殊な設備であるためメンテナンスの難しさ、費用等が施設を長期使用していく上で大きな課題の一つとなっている。本研究ではこれらの設備に精通している舞台技術関連会社視点の劇場・ホールに対する課題・要望を調査により明らかにすることで、公立文化ホール計画・運営において適切な長期使用を目指すために、舞台技術に関する計画の指針を示すことを目的とした。

第5部 公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する研究

築40年以上を対象とした公立文化ホールに対し長期使用につながっている要因を明らかにする調査を実施、その一方で近年建設された築10年以内の公立文化ホールに対し、長寿命化に対してどのような意識を持ち、長期使用していく上で何が重要だと感じているのかを管理運営者の視点から調査することで、これまでの長期使用への対策とこれからの長期使用への考えを包括的に捉えて長期使用につながる要因の関係性を明らかにすることを目的とする。

第6部 公立文化ホールの活性化と長期使用の要因に関する研究

本研究では、まず公立文化ホールの活性化の要因について立地特性の視点から分析し、人口と席数に視点を置いて分析を行い、活性化との関係について考察を行う。そして公立文化ホールの活性化、長期使用の要因について地域創造大賞受賞施設、BELCA 賞受賞施設の講評の分析、また永田音響設計 HP 内の「ニュースの書庫」の記事の分析より長期使用、活性化に繋がる計画の指針を示すことを目的とした。

3. 研究の方法

第1部 公立文化ホールにおける改修実態に関する研究

(1) アンケート調査

アンケートの調査対象は「平成28年度全国公立文化施設名簿」を元に、全国の公立文化ホール2371施設とした。その結果929/2371施設（有効回答率39.2%）の回答を得た。調査項目は、大規模改修や建て替えの有無、大まかな改修内容など課題確認調査とした。

(2) ヒアリング調査

ヒアリング調査対象は、アンケート調査の結果を踏まえ、大規模改修を行ったホール9施設とした。調査項目は、大規模改修の主な目的や、改修箇所に対する反響、仮説への意見に加え、今後もホールを長期使用していくための方策等とした。

第2部 公立文化ホールにおける活性化に関する研究

(1) アンケート調査

2371施設に対して、アンケート調査を実施した。調査内容は、活性化、施設利用者、事業、活性化の要因についての項目である。アンケート調査は第1部と同封で行った。

(2) ヒアリング調査

平成28年度に実施したアンケート調査によって回答が得られた929施設の中から活性化していると回答のあった施設、かつ、稼働率の高い施設を選定し、ヒアリング調査を実施した。

調査内容は、活性化の要因、建築計画的要因、都市計画的要因、劇場法的要因の項目である。

第3部 公立文化ホールの閉館の要因に関する研究

(1) アンケート調査

平成 28 年度発行の全国公立文化施設名簿に記載のあった 2371 件に対し、平成 29 年度に実施した公立文化ホールにおける改修実態に関する研究におけるアンケート調査の回答を基に現存している施設、閉館している施設、宛所に行き当たらなかった施設、未回収の施設を分類した。宛所に行き当たらなかった施設、未回収の施設に関してさらに、インターネットによる調査、往復はがきによるアンケート調査を実施し、回答をもとに閉館している施設、現状の分からない施設 126 施設を選定した。本研究では、この 126 施設を調査対象の母数として、アンケート調査を実施した。その結果、59 件の閉館の要因に関する回答を得られた。

(2)ヒアリング調査

ヒアリング調査は、平成 29 年度調査で電話・メールにて直接、閉館の連絡のあった施設 5 施設を調査協力の得やすい施設と考え調査対象として実施した。アンケートの内容は、施設の現状、後継施設、代替施設、閉館の要因について設問を設けた。

第 4 部 舞台技術関連会社による公立文化ホール長期使用のための方策

(1)研究対象

本研究では、舞台機構・舞台音響・舞台照明といった舞台技術関連設備の設計・施工・点検・改修工事等を行っている主要会社 8 社（機構 3 社・音響 1 社・照明 4 社）を研究対象とした。

(2)研究方法

2019 年度、「公立文化ホールを長期使用するために舞台技術関連会社として要望する内容についてのヒアリング調査」を用い(第 1 回調査)、そこで得られたヒアリング結果を分析し、各社の要望全 222 項目を「a 計画・設計」「b 施工」「c 日常」「d 改修・設備更新」の 4 段階に分け、項目別にさらに細分化した。それらの要望事項と各社の昨年の回答状況をまとめた「要望事項合本版」のアンケート用紙を作成、調査対象に送付し、再度要望を調査した(第 2 回調査)。

第 5 部 公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する研究

(1)築 40 年以上の公立文化ホールに関するアンケート調査（2019 年実施）

調査対象は「平成 28 年度全国公立文化施設名簿」に記載されている全国の公立文化施設 2371 施設に対し実施したアンケート調査に回答して頂いた 929 施設のうち、築 40 年以上であり、過去に大規模改修工事を実施したことのある 109 施設を対象とした。調査項目は、築 40 年以上も継続して公立文化ホールを維持することができている要因について仮説を立て、系統別に「建築設計系」「都市系」「設備改修系」「維持管理系」「運営系」「評価系」の 6 つに分類をした。

(2)築 10 年以内の公立文化ホールに関するアンケート調査（2021 年実施）

調査対象は「令和 2 年度全国公立文化施設名簿」に記載されている全国の公立文化施設 2180 施設のうち 2010 年以降に竣工または改築した公立文化施設であり、音楽・演劇・舞台等を主として実演芸術の公演を行うことを目的とした席数 100 席以上のホールを有する劇場・音楽堂（劇場、市民会館、文化センター等）及びそれを含む複合・併設施設と令和 2 年 8 月 1 日以降に竣工し、上記名簿に記載されていない公立文化施設を含めた 135 施設を対象とした。調査項目は、長期使用を考慮した取り組みに関する考え要因などの長期使用に対する実態把握調査となる。

第 6 部 公立文化ホールの活性化と長期使用の要因に関する研究

(1)アンケート調査結果分析

2017 年度に実施し 929 施設から回答を得られたアンケート結果を基に、活性化と稼働率を比較し両者に相関を精査・分析する。

(2)都市分析

国土交通省の示す「地方圏を構成する都市の分類」を基に、アンケート回答施設の属する都市の分類を行った。都市分析を行う上で総務省統計局と独立行政法人統計センターが運用管理する政府統計ポータル「jSTATMAP」を用いて各施設周辺のメッシュデータを取得した。対象施設を中心に半径 1km、3km、5km と範囲を設定し、範囲内の人口、年齢層などのデータを収集した。

(3)長期使用に関する文献調査

地域創造大賞、BELCA 賞、「ニュースの書庫」の文献に掲載されている、長期使用していると考えられる施設において、受賞時のコメント本文等からテキスト分析を行った。

4. 研究成果

第 1 部 公立文化ホールにおける改修実態に関する研究

改修実態調査を通じてのホールを長期使用するための方策として 8 つの項目が挙げられる。

「舞台技術・舞台設備等の更新」について、使用年数によって一定年月を経たものや定期点検上問題が発見された部分においては更新が必要であるという結果を得た。古い設備は対応部品が無くなる可能性があり、建築物と設備機器の耐用年数には差があることも考慮して、大規模改修を待たずに随時実施する。

「天井落下、バリアフリー法などの法規改正に伴う法への対応」は、法への対応を最優先に、条例に即して行う必要がある。安全面については人命優先で迅速な対応がカギとなる。

「高齢者の増加など利用者の変化」は、どの施設でも見られる傾向であり、バリアフリー対応に加え、若者の利用者の増加に向けたソフト面の対策が課題となる。

「経年劣化への対応」は、安全性を最優先して早急な措置が必要な場合はその都度対応する必要があるが、それ以外については耐用年数や劣化度合いにより優先順位を設け、今後の予算と共に計画を立てる必要がある。

「地域に根ざした利用者ニーズへの対応」では、アウトリーチ事業やワークショップの開催など市民参加型の事業を行う傾向が増えている。サードプレイスとなるような取り組みが今後の

課題であり、内部計画のみならず外構にも改良が求められる。

「意匠面に関わる改修」については、積極的にデザインを再検討する事例は少ないが、劣化に強い素材の選定等必要条件を満たした上で複合的に行う可能性がある。

「地域拠点となる施設を目指す改修」は、地域に開かれた施設としての事業計画や文化芸術プランの作成に加え、災害拠点としての市内での位置づけも重要である。

「出演者に対する環境整備」は、楽屋の増設や他諸室の楽屋への用途変更、シャワー室の整備等、利用者ニーズに即したハード面での取り組みも見られた。搬入口や舞台裏の整備は、実施する催し物の幅拡大にも影響を及ぼし、ホールの利用増加に伴って長期使用へと繋がる。

第2部 公立文化ホールにおける活性化に関する研究

本研究全体を通して公立文化ホール活性化について、以下のことが有効であると考えられる。

(1) 建築計画的要因

目的がなくとも滞在できるコモンスペースを作り、地域の居場所として認識されること
様々な大きさで使える市民活動の場所があること

(2) 都市的要因

土地の主要交通手段や周辺にあるパーキングの数に応じて駐車台数を設定すること
周辺の年齢別人口などを把握し、事業やバリアフリー化などの施設整備を行うこと

(3) 劇場法的要因

地域の人々のニーズを把握し運営を行うこと
様々な団体と連携をし、事業の幅を広げること
運用後使われにくい諸室は新たな使い方の提案や自習室としての解放などを行うこと
施設を起点とし、地域全体が盛り上がっていくように地域の活性化にも貢献すること

第3部 公立文化ホールの閉館の要因に関する研究

本研究により廃館となった公立文化ホールの実態と廃館要因の一端が明らかになった。

(1) 閉館した施設の概要

平成28年度の全国公立文化施設名簿(2371施設)の内、閉館/閉館予定/休館の施設は59施設だった。

中規模のホール(500席から1500席)のホールが、42施設で全体の7割を占めていた。客席規模が大きくなるにつれ、施設の寿命が長くなる傾向だった。

閉館した施設の寿命年数は平均44.8年、最長59年、最短25年で、36年から55年に43施設で全体の7割が集中していた。

(2) 施設の現状

施設の現状としては、更地となっている施設等の更地となっている施設6割、今後の活用について計画・進行中という施設が3割、同敷地を利用している施設が3割だった。

閉館年が2014年以前の施設では、8割の施設が閉館した施設の取り壊しを終えていた。

閉館したホールの後継となるホール建替となるホールについては、8割の施設で閉館したホールの機能を補う計画を行っていた。

建替え施設・後継となる施設があると回答した施設の内、建替え施設・後継となる施設で客席規模が増加した施設は6施設、減少した施設が14施設みられた。規模の縮小が行われている傾向であった。

(3) 閉館の要因

8割の施設で老朽化が閉館の要因として挙げていた。ヒアリングを行った5施設すべてで老朽化が閉館の要因として挙げられており、寿命50年以上使われた施設で施設自体の老朽化があげられていた。

3割の施設で陳腐化が閉館の要因として挙げられていた。舞台設備、ホール諸室、ホールの平面計画等、ホール施設の利用上、利用方法、利用人数の変化により問題が生じる項目で閉館の要因と回答を得た。

3割の施設で施設の改修や舞台設備の更新のしやすさが閉館の要因として挙げられていた。施設の根本的な老朽化が進み閉館する施設、舞台設備の改修費が使用休止中の施設がみられた。

8割の施設で社会状況の変化が閉館の要因となったと回答を得た。地震等の災害に対する危険性の項目で6割の施設で回答を得た。公共施設整備の見直しも閉館の要因につながっていた。

第4部 舞台技術関連会社による公立文化ホール長期使用のための方策

分析を行った劇場・ホールにおける要望には、施設をより良い状態で長く使って欲しいという舞台技術関連会社の思いが強く反映されていた。劇場・ホールの計画においては、本来計画・設計・施工・管理・運営の関係者が対等な立場で話し合いが進められることが望ましいが、現実にはそれが実現していない場合も多い。本研究にて挙げられた要望を各々の立場の関係者が把握し、施主(自治体)設計者・施工者に都合の良い方針で設計を進めるのではなく、舞台設備関連会社を含めた劇場・ホール関係者が対等な立場で計画・設計・施工・管理・運営を行うことが大変重要である。また、多くの要望は早期から舞台技術関連会社の意見を取り入れる場を作ることである程度解決できるものであり、各施設やそれを取り巻く環境、状況に合わせ慎重に検討を重ねながら多くの意見を取り入れる必要があると考える。

第5部 公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する研究

設計系、都市系、設備改修系、維持管理系、運営系、評価系の6項目に分け考察を行った。

(1) 設計系

「バリアフリー対策を行うこと」「市民の活動の場の提供」「利用者数を見越した適切な駐車台数設定」「客席からの舞台の観易さ」「施設の陳腐化対策」など施設の使い易さ、市民ニーズへの適応力を意識した快適性を意識した設計を行うことが重要視された。

「公演時に限らない市民の居場所・コミュニティの場の提供」「多様な演目に対応できる計画」などは特に長期使用していく上で重要視されている項目となった。

(2)都市系

「交通の利便性の良さ」「地震・津波・洪水・大雨等の災害に対する立地配慮」「周辺のランドマーク（地域の目印）になる」「施設周辺の利用人口が多い」など立地選定に関して施設利用者の利用しやすいような交通機関があり、人口が集約している立地、災害に影響を受けない立地などが意識することが重要となる。

周辺地域に類似施設がなく、その地域にとって唯一利用可能な施設としての役割を持っている場合、長期使用につながっている施設も多い。

(3)設備改修系

「計画的な改修・修繕を行う」「舞台三設備を適宜更新すること」「構造的に十分な強度を有すること」「計画的に大規模改修工事を行うこと」など計画的に設備更新を行うことが重要となる。

メンテナンス配慮や更新のしやすさなど修繕や改修を前提とした設計や施工を行うことが重要となる。

(4)維持管理系

「故障等の問題を放置せず対処すること」「修繕改修履歴を管理し問題把握をやすくする」「事後保全だけでなく維持保全計画を更新し予防保全を行うこと」「点検によって事故を未然に防ぐこと」「維持管理者からの意見や指摘事項を把握し共有、反映させる」など日々の管理によって施設全体の状態（情報）を把握し予防保全に取り組むことが重要となる。

(5)運営系

「市民ニーズを把握し市民に寄り添った運営・計画を行う」「財源確保を行う」「広報活動・情報発信による施設利用者の増加」「地域との協力関係やつながりを作る」「発表会の場など地域団体の継続的な利用を生む」「市民参加型の企画・運営を行い、市民が主体となって文化芸術を振興すること」などを行っていくことが重要である。

市民ニーズの把握、文化芸術をツールとした地域との交流、地域文化の発展、地域づくりに寄与するといった市民に寄り添った施設であることが長期使用していく上で重要となる。

(6)評価系

「地域の人に親しまれる」「利用者への対応が良い」「プロの演奏者・出演者の評判を良くする」など市民サービスの向上、市民との距離感を近くすることが施設評価を高めることにつながる。

第6部 公立文化ホールの活性化と長期使用の要因に関する研究

(1)活性化の自己評価と都市立地の関係

今回扱ったデータの要素である「人口・席数・人口密度・1席当たりの人口」が大きい、多いことが活性化に繋がるということではない。その一方で「人口・席数・人口密度・1席当たりの人口」が小さい、少ないと活性化しづらいという傾向にあった。

(2)文献調査における長期使用、活性化の要因

地域創造大賞の講評からは、「文化との触れ合いの場の創出」「文化人の育成」「伝統芸能、文化の再発見、発信」「関係施設、交通機関との連携」「運営参画のしやすさ」「交流拠点の創出」が要因として挙げられた。

BELCA 賞の講評からは、「規模の最適化」「日常のメンテナンスを考えた計画」「維持保全計画の策定」「日常点検の明確化」「ニーズ、要求への対応」が要因として挙げられた。

「ニュースの書庫」の記事からは、「利用実態を基にした方針転換」「将来を考えた拡張性」「時代の要求に応える改修」が要因として挙げられた。

時代の変化に合わせながら維持管理、改修を行うことが重要であると考えられ、それらを想定し拡張性、柔軟性を持った施設を計画することが長期使用、活性化に繋がると考えられる。

(3)都市立地別に見る文献調査による長期使用、活性化の要因

分析した結果大きな違いがなく、都市立地によってどのような方策が長期使用、活性化により繋がるかということとは大きな傾向として見ることはできなかった。

「伝統芸能、文化の再発見、発信」「規模の最適化」等ある程度の規模以上でなければ長期使用、活性化に繋がりにくい要因もあれば、「文化人の育成」といった比較的どの規模の施設においても長期使用、活性化に繋がる要因も見られた。

(4)全体を通じた長期使用、活性化の要因

公立文化ホールの立地する周辺人口の多さ、自治体の大きさによって、計画するにあたり様々な選択肢を持たせることができる。そのため人材育成から文化の発信、大規模な改修等長期使用、活性化に繋がる要因も他の地域と比べると豊富であると考えられる。一方で人口規模や自治体が小さくなると長期使用、活性化に繋がる要因の選択肢が狭くなると考えられる。理由としては利用者、予算が比較的少ないことによって十分な方策になり得ないからだと考察する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 KATSUMATA Hideaki	4. 巻 28
2. 論文標題 FACTORS OF CLOSING OF PUBLIC CULTURAL HALL	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 1384 ~ 1389
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.28.1384	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 KATSUMATA Hideaki	4. 巻 28
2. 論文標題 MEASURES FOR PLANNING A PUBLIC CULTURAL HALL BASED ON A SURVEY OF REQUESTS FROM STAGE TECHNOLOGY COMPANIES	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 AIJ Journal of Technology and Design	6. 最初と最後の頁 810 ~ 815
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.28.810	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田多俊基・中川純・勝又英明
2. 発表標題 公共施設等総合管理計画の基本方針に関する実態調査 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柏駿介・田多俊基・中川純・勝又英明
2. 発表標題 都市立地から考える活性化の要因に関する研究 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝又英明・田邇俊基
2. 発表標題 舞台技術関連会社要望調査による公立文化ホール計画のための方策 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝又英明・田邇俊基・柏駿介・中川純
2. 発表標題 公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する意識調査（その1）-公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田邇俊基・勝又英明・柏駿介・中川純
2. 発表標題 公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する意識調査（その2）-公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 柏駿介・田邇俊基・中川純・勝又英明
2. 発表標題 地域創造大賞受賞作品に見る公立文化ホールの特徴について-公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田邇 俊基、勝又 英明、嶋田 真也
2. 発表標題 公共施設等総合管理計画の基本方針に関する実態調査 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柏 駿介、田邇 俊基、高橋 里菜、勝又 英明
2. 発表標題 都市立地から考える活性化の要因に関する研究 公立文化ホールを長期利用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 勝又 英明、田邇 俊基、三村 梨彩子
2. 発表標題 舞台技術関連会社の要望調査による公立文化ホール計画のための方策 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究報告会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋里菜、勝又英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける活性化に関する研究（ヒアリング調査による） 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究（その5）
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田邇俊基、勝又英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する研究 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 勝又英明、田邇俊基
2. 発表標題 舞台技術関連会社による公立文化ホール長期使用のための方策 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 勝又 英明、城所友莉奈
2. 発表標題 公立文化ホールにおける改修実態に関する研究(ヒアリング調査による) - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究 -
3. 学会等名 日本建築学会大会(北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋 里菜、玉井 宏典、勝又 英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける活性化に関する研究(ヒアリング調査による) - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究 (その4) -
3. 学会等名 日本建築学会大会(北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田邇 俊基、勝又 英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける長期使用の要因に関する研究 - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究 -
3. 学会等名 日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田邇 俊基、勝又 英明
2. 発表標題 舞台技術関連会社による公立文化ホール長期使用のための方策 - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究 -
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究報告
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 高橋 里菜、勝又 英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける活性化に関する研究（その2） - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究 -
3. 学会等名 日本建築学会関東支部研究報告
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 城所友莉奈, 玉井 宏典, 勝又 英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける改修実態に関する研究 - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会関東支部2018年度研究報告集
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 玉井 宏典,高橋里奈,城所友莉奈,勝又 英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける活性化に関する研究 - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究 -
3. 学会等名 日本建築学会関東支部2018年度研究報告集
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齊藤直也,勝又英明
2. 発表標題 公立文化ホールの閉館の要因に関する研究 - 公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究 -
3. 学会等名 日本建築学会関東支部2018年度研究報告集
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 城所友莉奈,玉井 宏典,勝又 英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける改修実態に関する研究 - 公立文化ホールを長期利用するための方策構築に関する研究(その1) -
3. 学会等名 日本建築学会2018年度大会(東北)学術講演梗概集
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 玉井 宏典,城所友莉奈,勝又 英明
2. 発表標題 公立文化ホールの活性化に関する研究 - 公立文化ホールを長期利用するための方策構築に関する研究(その2) -
3. 学会等名 日本建築学会2018年度大会(東北)学術講演梗概集
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 城所友莉奈, 玉井宏典, 勝又英明
2. 発表標題 公立文化ホールにおける改修実態に関する研究 全国の公立文化ホールを対象として
3. 学会等名 2017年度日本建築学会関東支部研究報告集
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 齊藤直也, 勝又英明
2. 発表標題 劇場演出空間のインバウンド利用に関する調査 -東京都を中心とした実演演劇・体験ツアーの実態について-
3. 学会等名 2017年度日本建築学会関東支部研究報告集
4. 発表年 2017年～2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	城所 友莉奈 (KIDOKORO Yurina)		
研究協力者	玉井 宏典 (TAMAI kosuke)		
研究協力者	高橋 里菜 (TAKAHASHI Rina)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	齊藤 直也 (SAITHO Naoya)		
研究協力者	田冨 俊基 (TADA Toshiki)		
研究協力者	柏 俊輔 (KASHIWA Shunsuke)		
研究協力者	近藤 来美 (KONDO Kurumi)		
研究協力者	水島 峻 (MIZUSHIMA Shun)		
研究協力者	阿佐 南帆子 (ASA Naoko)		
研究協力者	永井 響子 (NAGAI Kyoko)		
研究協力者	佐々木 啓介 (SASAKI Keisuke)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	三村 梨彩子 (MIMURA Risako)		
研究協力者	桑原 優子 (KUWABARA Yuko)		
研究協力者	嶋田 真也 (SHIMADA Masayo)		
研究協力者	中川 純 (NAKAGAWA Jyun)	東京都市大学・建築学科・准教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関